

令和6年度 事業計画

1.基本方針

わが国の少子高齢化等の構造的な課題に加え、能登半島地震をはじめとする自然災害の発生、原材料価格や物価の高騰などが重なり、われわれ小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にある一方、われわれの納税環境は、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正など矢継ぎ早の変革により多大な負担を強いられ続けている。

そのため、青色申告会がこれまで取り組んできた税負担の公平性や働き方の中立性を確保するための「青色事業主勤労所得控除の早期実現」、また、個人事業主の経営環境の整備に向けた「税制改正運動」をさらに強力に展開する必要がある。

同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会環境の激変によって一変した青色申告会の組織運営の正常化とともに、時代に即した会勢拡大と広報活動がますます重要になっており、特に、ICT(情報通信技術)を活用した DX(デジタル・トランスフォーメーション)時代にふさわしい会議運営や広報活動、また、今後の指導・相談体制の整備などが求められる。

以上のような変化に対する「流行」とともに、青色申告会の「不易」とも言うべき「記帳水準の向上」は、適正な税務申告の確保、経営状態の可視化と経営の対応力向上に欠かせない基本である。このため、会計ソフト「ブルーリターA」の普及、複式簿記による記帳の推進、そして、青色申告特別控除65万円適用対象者の増大を目指すとともに、会員の事務負担を軽減する「消費税の計算サービス」や「減価償却の計算サービス」の提供を引き続き実施する。

また、正しい記帳に基づく青色申告の普及推進と自主申告・自主納税のさらなる推進のために、記帳・源泉・年末調整・決算申告の各地区指導会の充実を図っていく。

以上の様々な施策を実現する上で何より重要な要件である「会勢拡大」は、全国のほぼ全ての青色申告会にとって数十年来の課題である。2040年に全国896自治体が消滅するという予測は、青色申告会の消滅可能性を示唆するものであり、役職員が一丸となって会勢拡大に取り組み、組織維持のための不断的努力が欠かせない。会員増強ならびに会財政の確立のため、各種共済制度の普及に一層取り組み、会員福祉の充実に努めていく。

数年来の難局を乗り越え、まず第一に会員企業の発展、ひいては地域経済の発展に貢献するため、役職員一同最大限の努力を積み重ねていく。

2.基本活動(別紙)

3.事業計画(別紙)

4.主要行事予定表(別紙)

5.重点施策(別紙)